

中国各地域における産業構造の高度化が着実に進行 ～構造改革が新たなチャンスを生み出す

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス..... 2

中国各地域における産業構造の高度化が着実に進行～構造改革が新たなチャンスを生み出す2

- ◇ 中国経済は2012年の下半期以降、高度成長から安定成長に転じ、「新常态」という新たな発展段階に突入した。全体的には、景気の下振れ圧力が高まると同時に、「痛みを伴う構造改革」が実施され、高度成長期のような高成長率は期待できないように見えるが、二桁以上の成長率を維持している地域もあるように地域別で見た経済成長は全体とはやや異なった状況を呈している。本稿では、「新常态」に入って以降のGDP成長率、産業構造などの面における地域別の発展状況を分析した上で、地方におけるこれからの経済の牽引力として期待される要素をまとめてみたい。
- ◇ 中国は過剰生産能力の削減や住宅在庫の解消など「痛みを伴う改革」により、ある程度の下振れ圧力には耐えなければならないが、この状況下においても各地域は産業構造の高度化を着実に進めている。重慶や広東など産業構造の高度化が進む地域は依然として活発な経済活動を維持している。産業の高度化を目指す「中国製造 2025」実施の加速や、東北振興計画の具体化など、重点を絞った下支え政策が続々と打ち出されており、構造改革によって経済成長の新たなチャンスを生み出されると思われる。

稲垣清の経済・産業情報 10

最近の地方人事と2016年上半期経済実績10

- ◇ 2016年に入り、31地方のうち、上半期に江西省など6地方、8月末には、安徽省など6地方の書記が交代した。そして、書記人事にともなって、省長クラスの行政トップも変動しているが、一部の地方では省長人事が未定である。
- ◇ 2016年の地方別経済成長目標を平均すると、7%を超える。全体からみて、東北、西北、内陸辺境の成長が鈍く、いまは沿海地域が成長を牽引している。書記や省長人事が経済発展とは直接関係するわけではないが、書記が交代した12地方のうち、5地方(山西、内蒙古、湖南、雲南、陝西)の経済成長が目標を下回っており、特に、山西と雲南の2地方は全国平均を下回っている。新書記や新省長にとって、それぞれの地方の経済発展と社会安定こそが与えられた任務であり、その行政実績をつうじて、中央(習近平総書記)への貢献と忠誠を示すものとなる。

BTMUの中国調査レポート(2016年8月) 13

メインピックス

中国各地域における産業構造の高度化が着実に進行～構造改革が新たなチャンスを生み出す

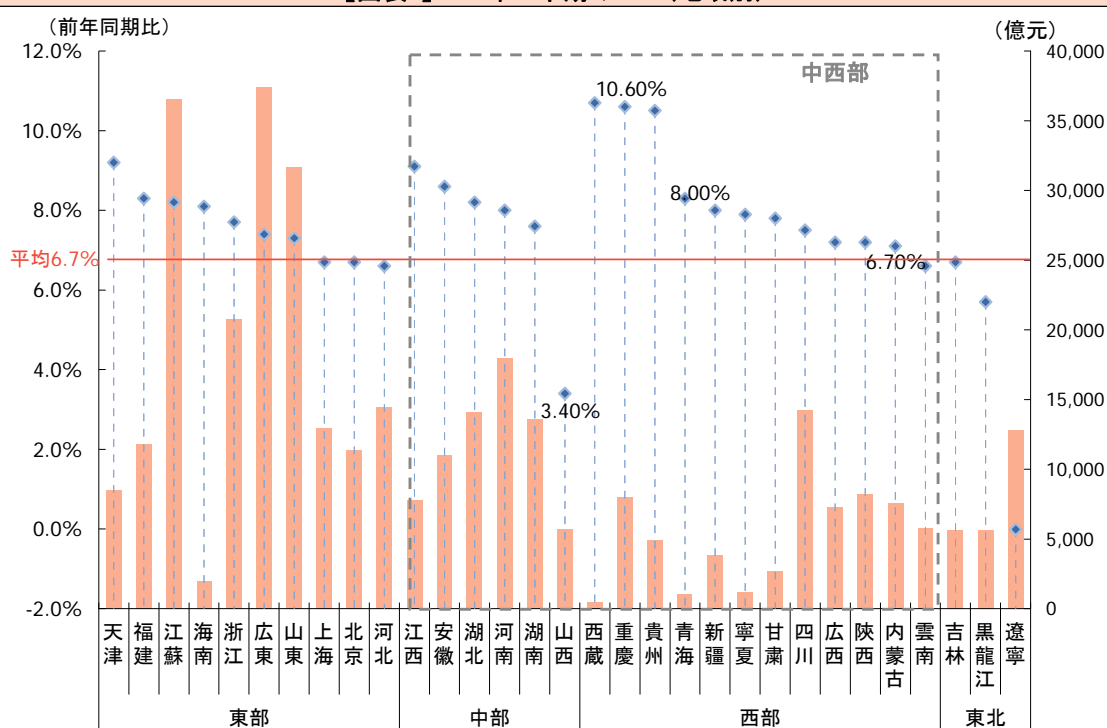
中国経済は2012年の下半期以降、高度成長から安定成長に転じ、「新常态」という新たな発展段階に突入した。全体的には、景気の下振れ圧力が高まると同時に、「痛みを伴う構造改革」が実施され、高度成長期のような高成長率は期待できないように見えるが、二桁以上の成長率を維持している地域もあるように地域別で見た経済成長は全体とはやや異なった状況を呈している。本稿では、「新常态」に入って以降のGDP成長率、産業構造などの面における地域別の発展状況を分析した上で、地方におけるこれからの経済の牽引力として期待される要素をまとめてみたい。

I. 新常态下の経済成長は地域別で明暗が分かれる

GDP成長率から見た地域経済

2016年上半期の全国GDP成長率は6.7%となり、全31省のうち、経済成長が平均水準を超えたのは23省であった。上位の重慶とチベットは10.6%の成長率と全国平均を3.9ポイント上回ったが、特に重慶はGDP総額も比較的高い上に高成長を果たしたことから注目を集めている。

【図表1】2016年上半期のGDP(地域別)



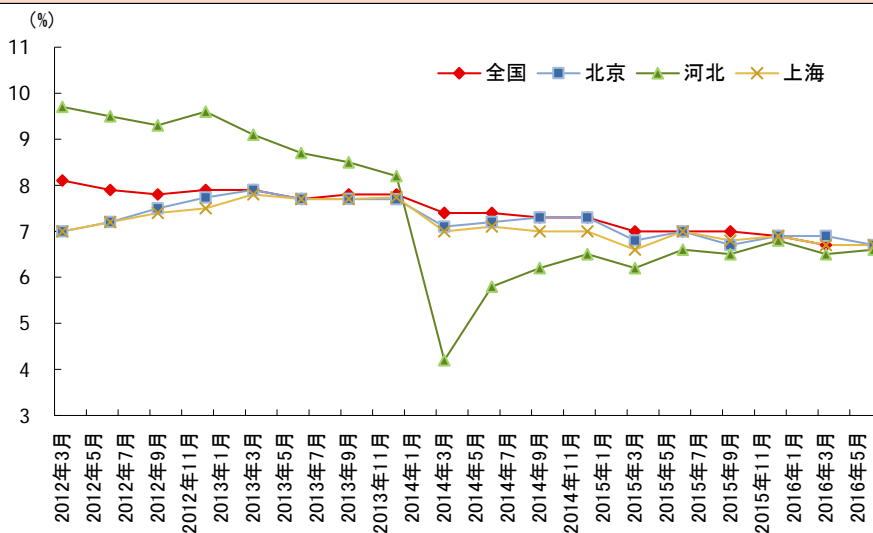
出所: 国家統計局より当行中国調査室作成。

石炭生産能力解消の重荷を抱えながら3.4%と2番目に低い成長率を記録した山西を除けば、中西部地域の大多数は全国平均水準以上の経済成長を達成しており、中西部地域18省のうち9省はGDP成長率が8%以上となっている。長江中流域の安徽(8.6%)、江西(9.1%)、湖北(8.2%)をはじめとする中部地域、重慶(10.6%)、貴州(10.5%)を代表とする西部地域は景気全体の下振れ圧力が高まる中、比較的堅調な伸びを維持している。

GDP規模がもともと小さいことは中西部の成長率が高かった一因とされるが、GDP規模が比較的大きい東部

地域の各省も平均水準およびそれ以上の成長率を保つことができた(河北 6.6%を除く)。このうち、天津は9.1%の成長率となり、東部地域において唯一9%を突破した省となった。このほか、8%台に江蘇、福建、海南が、7%台に山東、浙江、広東などが位置した。一方、北京と上海の経済成長は2012年下半年以降、全国平均とほぼ同水準で推移している(図表2)。下振れが心配された河北の経済も2014年の減速を経て徐々に増勢を取り戻しつつあり、全国平均水準に近づいてきた。2016年上半期において、東部地域10省のGDP総額は中部・西部の19省を38%も上回っている。これより、東部地域は依然として中国の経済成長をけん引する主力となっているのが分かる。

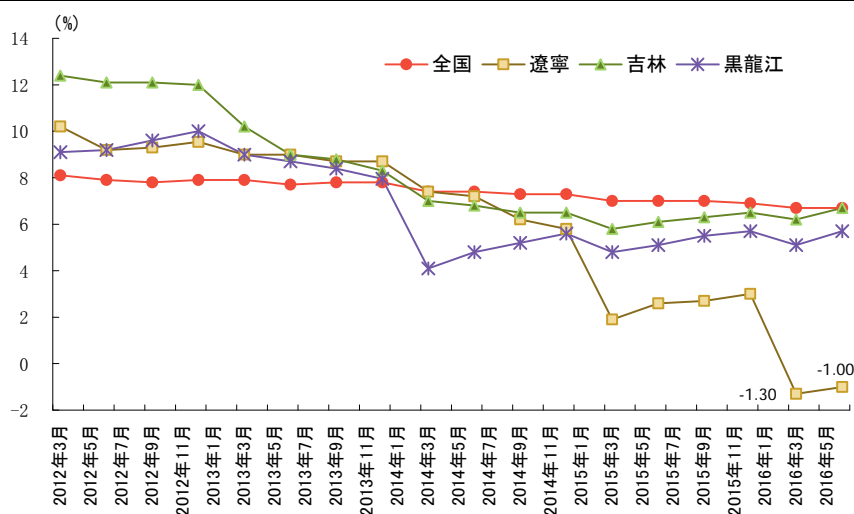
【図表2】北京・河北・上海におけるGDP伸び率の推移



出所: 国家统计局より当行中国調査室作成。

一方、東北地域は2014年から全国平均水準以下で推移してきた。東北3省のうち、吉林は顕著な落ち込みを示さずに比較的安定成長を保っており、2016年上半期に全国平均と同じ6.7%の経済成長を実現した。吉林の産業構成は、エネルギー産業の占める割合が遼寧、黒龍江と比べて比較的低く、自動車、軌道交通など設備製造業¹、電子、生物製薬などの新型産業が活発化している。2016年上半期に、遼寧の民間投資は58.1%減少したことを受けて東北地域における民間投資が31.9%減少したが、一方で、吉林の民間投資額は3,948億元と前年同期比15.1%増加した。黒龍江は2014年に一度大幅に減速したが、2015年から全国平均より低い状態ではあるが安定成長へと回復した。吉林と黒龍江の2省と比べ、遼寧経済の減速ぶりは著しく、2014年以降、経済成長が減速し続けており、2016年に入ってから、2四半期連続でマイナス成長を記録した。遼寧のGDP総額は東北3省で最も大きいこともあり、そのマイナス成長は懸念を広く呼び起こしている(図表3)。

【図表3】東北三省におけるGDP伸び率の推移



出所: 国家统计局より当行中国調査室作成。

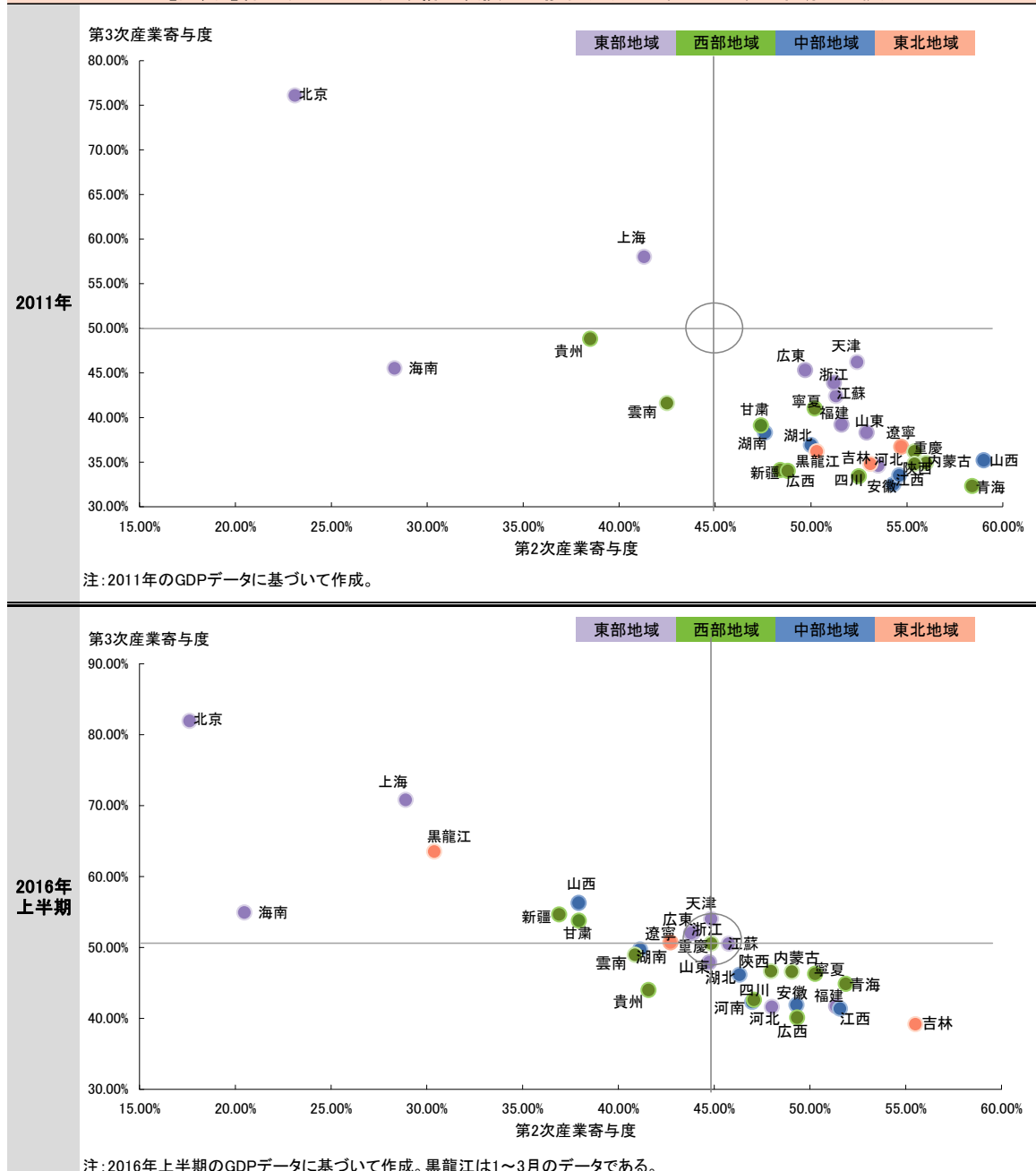
¹ 2014年8月31日、吉林は「設備製造支柱産業の建設の加速に関する意見」を発表した。

II. 産業構造の推移からみる地域経済

産業構造の高度化が進む

GDP 成長率によって、中国を「中西部地域」、「東部地域」、「東北地域」の三大地域に区分できる。地域間の産業構造は発展段階が異なっており、北京や上海のような第3次産業への構造転換が完成した地域もあれば、まだ第2次産業を経済発展の原動力としている地域もあるが、全体的に見て、近年は第3次産業に対する経済成長の寄与度が高まっている傾向がますます顕著になりつつある。

【図表4】各地域における産業構造転換の進捗状況(2011年と2016年上半期の比較)



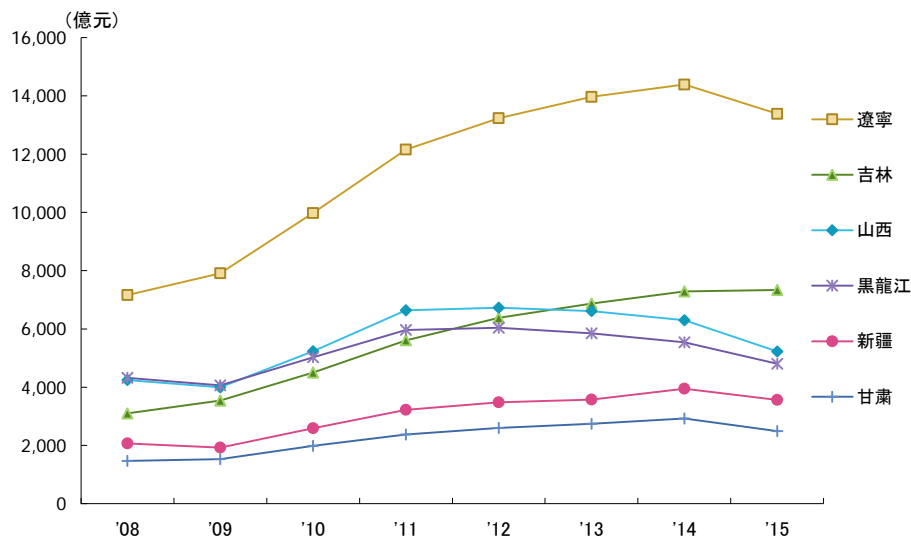
図表4では、2011年から2016年までの5年間にわたる中国各地域の産業構造の推移が確認できる。東部地域と中西部の大部分は第3次産業の寄与度が高まっており、産業構造の高度化が看取される。産業構造高度化のグループに取り残されたように見える吉林は、第3次産業の寄与度が4.38ポイント増加したが、前述のように、設備製造業や生物製薬など新型産業の発展に伴い、第2次産業内部の構造が改善されているため、経済成長は比較的堅調である。

また、2016年上半期における成長率トップの重慶²を中心に見てみると、重慶の産業構造が天津、広東、浙江、江蘇、山東など東部地域の産業構造に近づいていることが分かる。この5年間、重慶は高成長率を保つとともに、産業構造転換も順調かつ迅速に進んでいる。

なお、2016年上半期の図では、新疆、甘肅などは一見すると第3次産業の寄与度が50%以上となっているが、これは構造転換が完成されたわけではなく、第2次産業にもまだ発展する余地があると思われる。また、黒龍江、山西、遼寧においても第3次産業の寄与度が高くなっているが、これは近年における鉄鋼やエネルギー産業の低迷による第2次産業の減速によるものだと考えられる。これら各省における第2次産業のGDP推移を図表5にまとめたが、それぞれ2012年から減速に転じている。さらに、2015年になると、遼寧、山西、黒龍江、新疆、甘肅の第2次産業GDPはマイナス成長を記録した。そのうち、山西と黒龍江省は2013年から3年連続の減少となっている。これに比べ、吉林は第2次産業におけるGDPの成長幅が減少しつつも、プラスを維持してきた。

この5年間で第3次産業の寄与度が低下したのは貴州だけであったが、これは貴州がまだ産業構造高度化の初期段階にあったからであると思われる。すなわち、2011年に、他省の第2次産業の寄与度はすでに50%前後であったのに対し、貴州の第2次産業寄与度はまだ38.5%と低い水準にあったため、第2次産業の寄与度の上昇はまさに貴州にとっての「産業構造高度化」と言えよう。

【図表5】地域別第2次産業GDPの推移



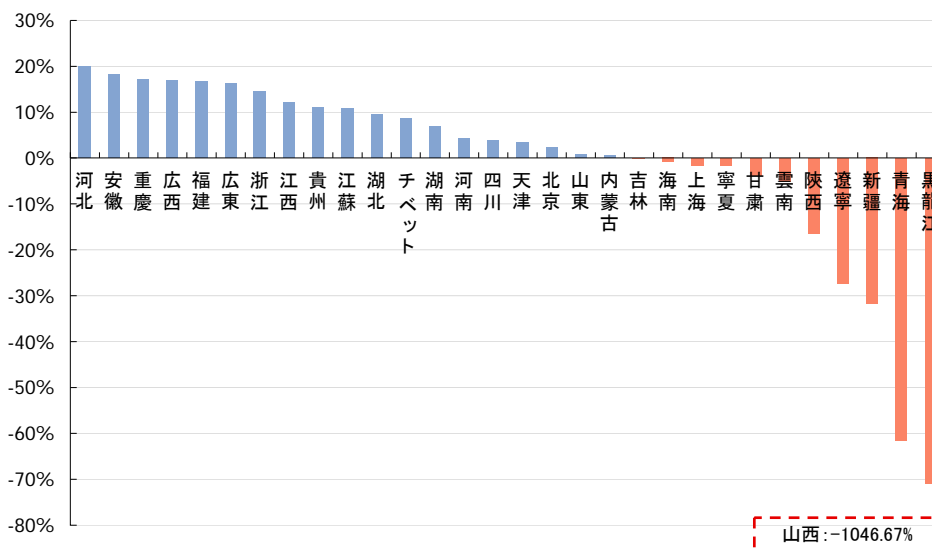
出所：国家統計局より当行中国調査室作成。

工業企業収益の光と影

2016年上半期に、山西の一定規模以上工業企業は51億6,000万元の赤字を計上し、利益は前年同期より892%も減少した。同時期に工業利益額の減少が著しかったのは、黒龍江(▲70.9%)、青海(▲61.5%)、新疆(▲31.8%)、遼寧(▲27.4%)、陝西(▲16.5%)などである。これらの地域における工業の減益は、主に鉱工業や石油・天然ガスなど関連業界の低迷からもたらされたものであると考えられる。たとえば、上半期の石炭採掘業の利潤は38.5%減少しており、原油・天然ガス採掘業の利益も赤字に転落した。一方、上半期の鉄鋼価格の上昇は河北の工業生産に大きな助力となっており、一定規模以上工業企業の利益の伸び率は20.0%に上った。同時期、河北の鉄鋼生産量は9,989万トンに達し、過剰生産能力削減が進んでいるにもかかわらず前年同期の生産量を超えており、生産量が第2、3位である江蘇と山東の総量をも上回った。この状況から見ると、河北は一旦鉄鋼価格が下落に転じれば、他の資源依存省と同じく過剰生産能力解消の負担が通常以上に増大するであろうと思われる。

² 2016年上半期の重慶におけるGDP成長率に対する寄与度は、第2次産業が44.85%、第3次産業が50.56%であった。

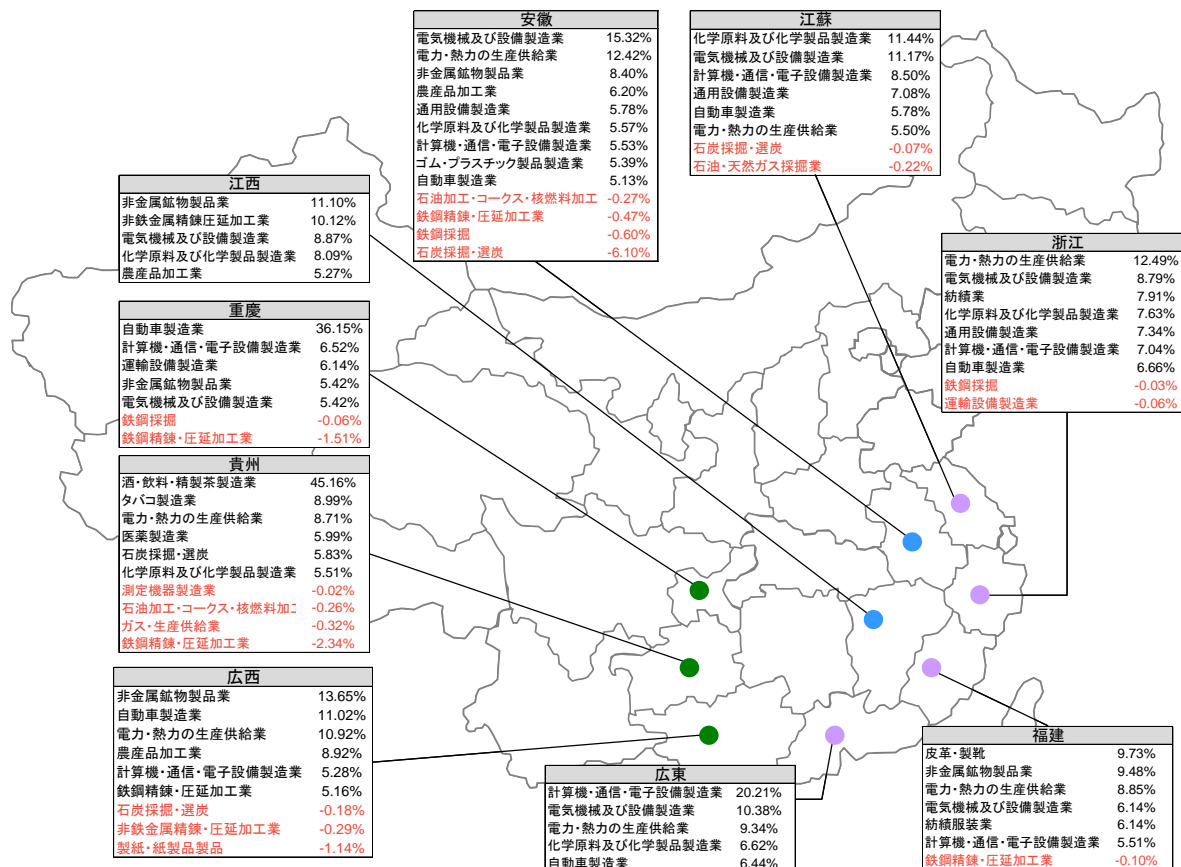
【図表6】2016年上半期における工業企業利益総額の伸び率(地域別)



出所: 国家統計局より当行中国調査室作成。

資源開発産業をけん引役としてきた各省とは対照的に、安徽(+18.5%)、重慶(+17.2%)、広西(+16.9%)、福建(+16.6%)、広東(+16.3%)、浙江(+14.3%)など、川下産業³の割合が高い省における工業企業利益総額の伸び率は10%以上に達した。資源価格の低下は資源開発を中心とする省にとっては重圧となった一方で、川下産業企業のコスト減による増益にも繋がったと見られる。

各地域における業界別の工業企業利潤額に対する寄与度



出所: 国家統計局より当行中国調査室作成(2015年1~10月まで累積データ)

³ 製造業では、製品の製造工程を川の流れに例えて、原材料を製造する業種を「川上」産業と言い、それを利用して加工組み立てする業種を「川下」産業と呼ぶ。

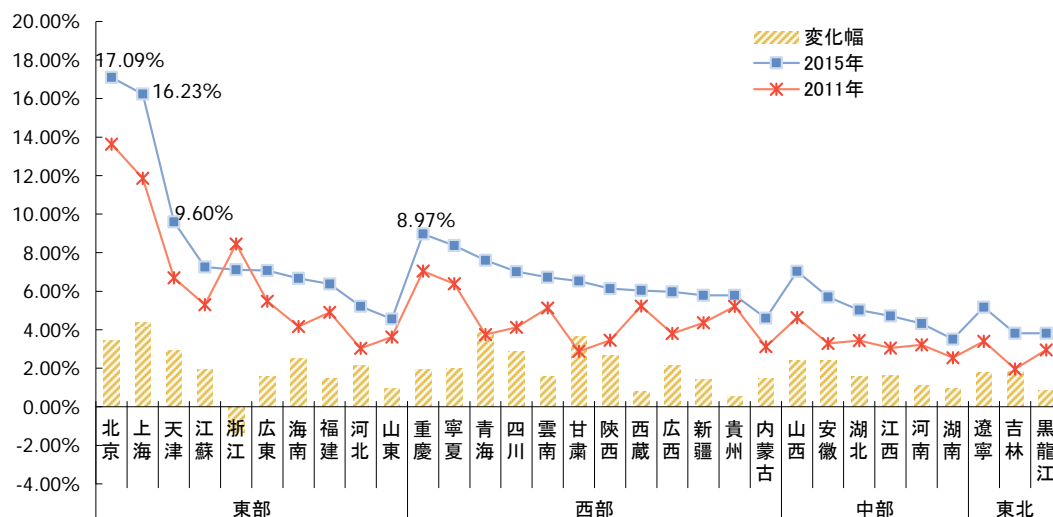
安徽、広東において、他の産業の伸び幅が軒並み縮小している中、家電など電気機械製造業の企業利益額の伸び率が安定的に拡大している。重慶は、自動車製造企業の利益額は工業企業全体の36.1%を占めており、しかも自動車製造業の付加価値額の伸び率は10.1%と高水準を維持している。また、工業付加価値額の増加率を業界別でみると、重慶の計算機・通信・電子機器製造業、設備製造業は21.6%、11.1%とそれぞれ大幅に増加した。広西は工業企業利益額が比較的高い非金属鉱物製品製造業の付加価値額が17.9%に達し、工業企業利益額の増加に大きく寄与した。福建における石油加工・コークス・原子力燃料加工業、化学原料・化学製品製造業はそれぞれ200%、210%と大幅に増加した。浙江はハイテク産業の発展を積極的に推進しており、2016年上半期に、一定規模以上の工業企業では、ハイテク産業付加価値額は2,449億元と前年同期比8.7%増加し、一定規模以上工業成長への寄与率は45.2%に上った。

金融業が第3次産業成長のけん引役へ

第3次産業の中で、金融業は付加価値額が高いことから、地方政府に重視されてきた。2011年から2015年にかけて、各地域における金融業のGDP増加に対する寄与度が顕著に高まっている(浙江を除く)。図表7において、第3次産業の寄与度が上位の北京と上海では、金融業の寄与度がそれぞれ17.1%、16.2%と他地域を大幅に上回っている。特に、上海の2011年から2015年までの金融業の寄与度は4.37ポイント上昇と全国1位になっている。また、中西部地域における金融業の寄与度の上昇は著しく、重慶は8.97%まで上がって天津の金融業寄与度の水準に近づいており、青海や寧夏の金融業の寄与度は江蘇、浙江、広東など東部地域の水準を超えるようになった。ただ、中西部地域のGDP規模は東部を下回っており、金融業付加価値額が最も高い地域は広東(5,152億元、2015年)、江蘇(4,723億元、2014年)となっている。

中西部地域の金融業が近年急成長を実現したのは、東部地域に比べて発展が遅れていたことが一因であると思われる。つまり、中西部における産業発展やインフラ施設の建設などいずれも多額の投資が必要とされるため、投資需要の増加も中西部金融業の発展に拍車をかけている。

【図表7】金融業のGDPに対する寄与率



注: 山西、遼寧、黒龍江、江蘇、江西、河南、山東、湖北、湖南、雲南、青海、寧夏、新疆は2014年のデータを基に作成。
出所: 国家統計局より当行中国調査室作成。

Ⅲ. 下振れ圧力の中にも期待できる要素が存在

重慶: GDPの二桁成長

前述のように、重慶は中国が新常态に入ってから二桁以上の経済成長率を維持しており、産業構造の高度化も順調に進んでいる。重慶が二桁成長を実現できたのは、過剰生産能力削減による影響が比較的小さい業界の安定成長に深く関係している。

2016年1~7月に、重慶における一定規模以上工業企業生産額は1兆2,780億元と前年同期比+9.6%に達

し、全国平均の伸び率を3.6ポイント上回った。重慶における工業生産の牽引役とされる「6+1」といった7つの産業の付加価値額は、自動車製造業が9.9%、電子製品製造業が22.4%、設備製造業が11.2%、化学製薬業が9.4%、材料加工業が6.0%、消費財製造業が7.7%、エネルギー工業が7.4%とそれぞれ増加している。このうち、自動車製造業と電子製品製造業の重慶経済成長に対する貢献は特に大きい。2015年、重慶の自動車生産台数は306万台で全国1位となっており、ノートパソコンの生産台数は6,000万台と世界生産台数の1/3を占めた。

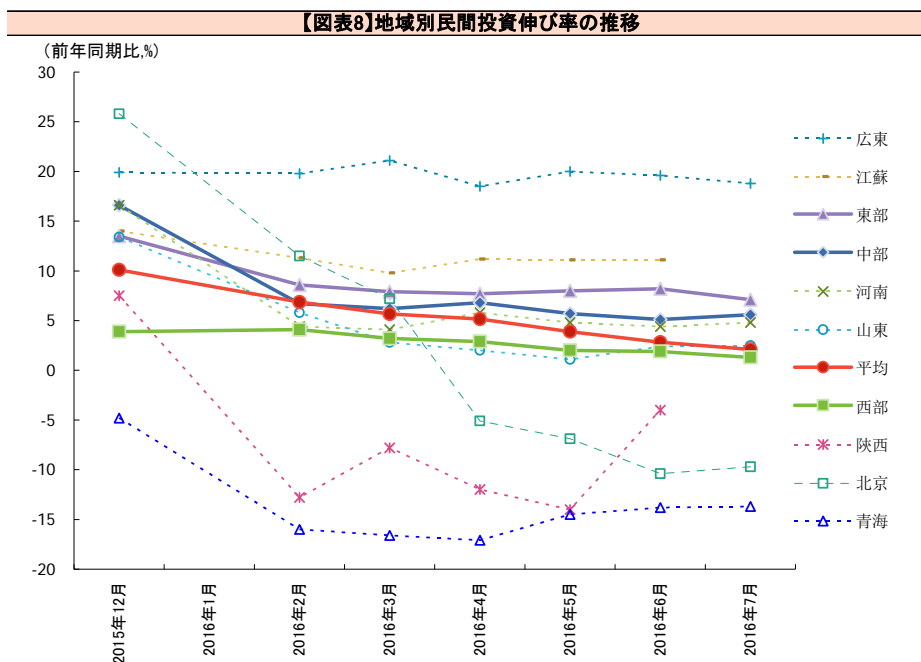
重慶の「産業チェーン集中地域」⁴は、工業生産の安定成長を維持するための重要な要素の一つとされる。化学工業、電子製品、自動車などの産業において、原材料・部品、研究開発、製造、物流、販売や金融サービスなど様々な関連業者が集積したことにより、生産・販売の効率を高め、物流コストの削減に成功した。前述のように、重慶における金融業のGDP成長率に対する寄与度は北京、上海、天津に続いて4位となっており、工業生産の発展に向けて金融サービスの果たす役割が大きいことが窺われる。

重慶は経済成長率が全国1位、GDP総額が33重点都市中第6位を占めているが⁵、住宅価格は他の都市のように大幅な上昇はなかった。2010年6月から2016年6月まで、全国主要100都市の住宅価格の上昇率は30.7%に達しているが、重慶の住宅価格の上昇率はわずか5.1%であった。2016年7月、重慶の住宅価格は平均で7,142元/平方メートルと前年同期比2.8%上昇し、前月比0.3%下落した。2015年に、重慶の不動産業の寄与度(5.39%)は金融業の寄与度(8.97%)を下回っている。不動産業への過度な依存を回避したのも、重慶経済成長の安定に繋がる要因の一つであると思われる。

「一带一路」の内陸部における要(かなめ)として海外に繋がり、「成渝都市圏」発展のけん引役、また長江経済ベルトの西部における重要都市など、中国経済の発展において重慶が担う役割がますます多元化しており、これからの経済発展が大いに期待される。

広東：民間投資の二桁成長

2016年に入ってから、民間固定資産投資の大幅な鈍化に対する懸念が強まっている。2016年1~7月における民間固定資産投資は前年比2.1%増加し、2016年1~6月と比べて、さらに0.7ポイント縮小した。民間固定資産投資が全国固定資産投資に占める割合は61.4%と前年同期より3.6ポイント低下した。四大地域のうち、東部地域は最も高く、7%前後を維持していることが分かる。そのうち、広東省は20%、江蘇は10%以上とそれまでの成長率と比較して、大きな落ち込みを示しておらず、安定推移していることが分かる(図表8)。



出所：国家統計局より当行中国調査室作成。

⁴ 中国語では、「産業上中下游産業鏈集聚」という。これは、「産業チェーンの川上産業、川下産業を集中させること」を意味する。

⁵ 中国33重点都市におけるGDP総額の1~5位は、順に上海、北京、広州、深セン、天津となっている。

2016年上半期、全国民間固定資産投資の平均水準は2.8%と低速成長が続いている中、広東省は19.6%の高成長となり、注目を集めている。固定資産投資に占める民間投資の割合も63.1%と前年同期より3.4ポイント上昇し、他の地域と比べて、民営企業の活性化が顕著になっている。業界別で見ると、不動産民間投資額は3,873億元(同22.4%増)と全体の45.1%を占めており、今年1~3月と比べて1.5ポイント縮小しているのと同時に、製造業の割合が34.3%から31.9%に拡大していることから、広東の民間投資は不動産への依存が低下しつつあることが分かる。

「新常态」において、民間投資の主な投資先となっている不動産業と製造業は、それぞれ不動産在庫削減と過剰生産能力削減による影響を受けているため、民間投資の鈍化が続いている地域は少なくないが、広東はこの影響が比較的小さい。加えて、広東省政府は民間企業への審査・批准手続の簡素化、企業融資コストの削減、民間企業参入規制の緩和など様々な措置を打ち出しており、民間企業の活躍できる市場環境を整えている。2015年、広東は企業投資プロジェクトのネガティブリスト制を実施し、大部分の企業投資プロジェクトを審査不要とした。そして、2016年6月に「広東省の民営経済大発展の促進に関する若干の政策措置」が打ち出され、25カ条の具体策を発表し、これらは民営企業から広く好評を受けている。

「中国製造 2025」の模範都市が寧波に決定

産業高度化を加速するための「中国製造 2025」を実現する措置として、2016年8月18日に、全国で初めて「中国製造 2025」の模範都市が寧波に決定されたと発表された。これは、「中国製造 2025」が指導方針から実際に実施する段階に移った第一歩とも見られる。模範都市建設の主な内容は、新材料、先端設備と次世代情報技術を代表とする3つのリーディング産業、自動車製造、グリーン(地球に優しい)石油化学、紡績・アパレル、智能(スマート)家電、クリーンエネルギーなどを代表とする5つの伝統的産業、一連の新型産業および生産向けサービス業という「3511」産業システムの構築である。また、智能設備の製造、智能端末製品の開発、智能無人化システムの応用、智能サービスといった4つの分野を代表とする「智能経済」は、寧波における経済発展の主な目標となっている。

東北地域振興計画が発足

東北地域の経済減速に歯止めをかけるため、2016年8月22日、国家発展改革委員会は「東北地域など旧工業基地の振興を推進する三年実施方案(2016-2018年)」(以下、「実施方案」という)を発表した。ここでは、137件の重要工作および127件の重要プロジェクトが明確化され、投資総額は1兆6,000億元前後になると予測される。127件のプロジェクトは交通(鉄道、高速道路、空港、都市軌道交通)、エネルギー、水利、工業、農業、都市化建設など様々な分野に渡る。「実施方案」に続き、「東北国有企業改革特別方案」や供給側改革・過剰生産能力削減などに関する一連の政策が打ち出される予定である。

中国は過剰生産能力の削減や住宅在庫の解消など「痛みを伴う改革」により、ある程度の下振れ圧力には耐えなければならないが、この状況下においても各地域は産業構造の高度化を着実に進めている。重慶や広東など産業構造の高度化が進む地域は依然として活発な経済活動を維持している。産業の高度化を目指す「中国製造 2025」実施の加速や、東北振興計画の具体化など、重点を絞った下支え政策が続々と打ち出されており、構造改革によって経済成長の新たなチャンスが生み出されると思われる。

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 于瑛琪

稲垣清の経済・産業情報

最近の地方人事と2016年上半期経済実績

I. 31地方のうち、12地方の書記が交代

2016年に入り、31地方のうち、上半期に江西省など6地方、8月末には、安徽省など6地方の書記が交代した。そして、書記人事にともなって、省長クラスの行政トップも変動しているが、一部の地方では省長人事が未定である。

まず、江西省書記に就任した鹿心社は国务院官僚出身、そして2010年甘肅省赴任1年足らずで、江西省への異動したことで注目された。当時の江西省内で起こった相次ぐ反政府運動に対する前省長吳新雄「責任」辞任によるものと噂されていた。以後、5年に亘って、江西省勤務を続け、2016年によく、省のトップに就任。

書記に昇格した鹿心社の後任省長には、5月に浙江省寧波市書記から、江西省副書記に転任したばかりの劉奇(1957年生)が就任するという。劉奇は「之江新軍」(“浙江閥”)の一人である。山東省出身の劉奇であるが、浙江省が長く、2016年6月に江西省副書記に転任するまで、浙江省を出たことは無かった。劉奇は石油化学工業の技術者から省政府、企業経営者などを経て、2003年温州市長に就任した。浙江省内の市長クラスでは若いリーダーであり、もう一ランク上に上がっていくリーダーであろう、と2012年に記述した。その後、劉奇は浙江省内のキャリアコースともいえる寧波市書記に就任した。

歴代の寧波市書記は寧波後、有力な地位に就いている。天津市長(書記代行)の黃興国、吉林書記の巴音朝魯、貴州省書記の陳敏爾は寧波市副書記、副市長であったが、その後、浙江省常務委員として、習近平の秘書役、宣伝部長を務めた。そして、劉奇は、温州市長及び寧波市書記を歴任、浙江以外初めての江西省に転任した。「之江新軍」(「之江新軍」-浙江省を代表する錢唐江の「江」を意味し、習近平の浙江時代のブレイク集団を指す。習近平の過去の地方勤務時代の部下をまとめて、「習家軍」という言い方もある)のうちの、「寧波閥」として、地方における習近平体制の有力リーダーの一人として、19回党大会では中央入りを実確なものとしたといえる。

劉奇、樓陽生(山西省副書記)そして陳敏爾、「之江新軍」のメンバーであるが、共通点が多くある。3人ともに出自が決してよいというわけではなく、学歴も高くはない。浙江で長く経験を積んだいわば苦勞人である。まさしく、「之江新軍」どおり、2002年~2007年にかけて、習近平の浙江省長および浙江省書記の下で務めたブレイクである。そして、3人ともに、いまは浙江を離れ、他の地方のトップないし要職に就いていることである。10年前には、その名も知られていなかったリーダーであるが、2017年以降、中央にあがってくるリーダー達の一員であろう。

浙江省長から江蘇省書記に転任・昇格した李強も注目される。李強は習近平の浙江省書記時代の部下(秘書)、4人の中では唯一、中央候補委員であり、2017年党大会での中央委員昇格が確実視される。習近平に近い李強の江蘇省への転任人事は、羅志軍(1951年生)の定年に伴う人事ではあるが、最近の江蘇省を取り巻く政治スキャンダル(常務副省長、市長などの汚職)を一掃する狙いがある。

河南省では、郭庚茂(1950年生、中央委員)の定年に伴って、学者出身省長の謝伏瞻(1954年生、中央委員)が昇格した。前任の郭も省長から書記に昇格しており、今回もその人事パターンを踏襲した。そして、謝の後任候補として、陳潤児(59歳)が河南省長に就任した。陳は湖南省に長く、長沙市書記から2013年4月、前任地の黒龍江省副書記に就任、そして今回再び、内陸部の河南省に戻った。来年の党大会では、中央候補委員から中央委員への昇格が確実視される。

陝西省でも、趙正永(1950年生、中央委員)が定年のため引退し、省長の婁勤儉(1956年生、中央候補委

員)が書記に昇格した。河南省人事パターンと同じである。後任省長には、胡和平(1962年生、副書記、中央候補委員)である。胡和平は東大留学、清華大学書記を経て、2015年4月から陝西省副書記に就任している。

6月末の山西、江蘇、江西、青海に続いて、8月28日、湖南省、雲南省そしてチベット自治区のトップ(書記)人事が、29日には、新疆、内モンゴおよび安徽省書記人事が発表された。前任書記のうち、湖南の徐守盛は「定年引退」、雲南の李紀恒は内モンゴ自治区書記、チベットの陳全国は新疆自治区に転任した。新疆書記の張春賢については、中央党建設工作小組副組長就任説がでている(現組長は劉雲山)。また、安徽省書記には、李錦斌省長が昇格した(1952年生の王学軍前書記は引退の様態)。

新任のうち、雲南の陳豪、安徽の李錦斌、そしてチベットの吳英傑は「三非」であることが注目され、2017年の党大会では中央委員への選出が確実視される。特に、吳英傑の常務副書記からの抜擢は異例である。通常は、副書記から省長ないし主席(行政トップ)に就任し、そののち書記に昇格するのが通常の人事であり、今回の湖南省の杜家毫のケースである。さらに、杜家毫と陳豪は上海市委副秘書長経験者で、習近平に近い、という共通点があることが注目される。

これにより、2016年来の地方書記の交代は12地方に及ぶ、残る19地方のうち、甘肅省の王三運(52)、海南省の羅保銘(52)黒龍江省の王憲魁(52)のように、1950年代前半生の書記の交代が順次行われる見通しである。

II. 2016年上半期の地方経済

2016年の地方別経済成長目標を平均すると、7%を超える。中国全体では「6.5%」が目標である。過去の経済実績においても、地方の集計は全国数値を上回ることが「常態」であった。上半期の全国実績は6.7%であるが、全国平均を下回ったのは、遼寧(マイナス0.01)山西(3.4%)、黒龍江(5.7%)、そして雲南(6.6%)の4地方だけであるが、東北地区はやはり厳しい状況が続いている。2016年上半期でみると、マイナス成長となっているのは、東北の遼寧省だけであるが、「石炭大省」の山西省も3.4%と平均を大きく下回っている。過剰問題が成長のネックになっているものと思われる。遼寧省も国有企業を多く抱えており、構造転換が進んでいない様子を見とることができる。

上半期段階で年度目標を下回っているのは、河北、山西、内モンゴ、遼寧、黒龍江、福建、山東、湖北、湖南、雲南、広西、陝西の12地方に及ぶ。逆に、目標に近い、ないし上回っているのは、北京、天津、吉林、上海、江蘇、浙江、安徽、江西、河南、広東、海南、重慶、四川、貴州、西藏、甘肅、青海、寧夏、新疆の19地方であり、うち、重慶、貴州、西藏の3地方は2桁成長を遂げており、中でも、貴州省は10.5%成長を記録しており、「貴州モデル」が実戦にてその成果を示している。

全体からみて、東北、西北、内陸辺境の成長が鈍く、いまは沿海地域が成長を牽引している。書記や省長人事が経済発展とは直接関係するわけではないが、書記が交代した12地方のうち、5地方(山西、内モンゴ、湖南、雲南、陝西)の経済成長が目標を下回っており、特に、山西と雲南の2地方は全国平均を下回っている。新書記や新省長にとって、それぞれの地方の経済発展と社会安定こそが与えられた任務であり、その行政実績をつうじて、中央(習近平総書記)への貢献と忠誠を示すものとなる。

表 31 地方の書記・省長と経済(GDP)実績

	書記	市長・省長・主席	2016年目標(%)	2016年上半 期実績(%)	備考
北京市	☆郭金龍(47)	王安順(57)	6.5	6.7	郭金龍は次期党大会で退任
天津市	黄興国(54、代理)	黄興国(54)	9	9.2	黄興国の代理はいつまでか
河北省	趙克志(53)	張慶偉(61)	7	6.6	前河北省書記は失脚 (唯一の失脚書記)
山西省	駱惠寧(54)	李小鵬(59)候	6%前後	3.4	駱は青海省書記から、李は電力公司から。
内蒙古自治区	李紀恒(57)	布小林(女、58)	7.5	7.1	李は、雲南省書記から、布小林は、布巴の子女
遼寧省	李希(56)候	陳求発(54)	6	-0.01	李希は候補委員 唯一のマイナス成長地方
吉林省	巴音朝魯(55)	蔣超良(57)候	6.5~7	6.7	巴(蒙古族)は共青团出身
黒龍江省	王憲魁(52)	陸昊(67)	6~6.5	5.7	陸昊は共青团出身、最年少省長
上海市	☆韓正(54)	楊雄(53)党	6.5~7	6.7	楊雄は「双非」
江蘇省	李強(59)候	石泰峰(56)候	7.5~8	8.2	李強は浙江から、石泰峰は市書記から昇任
浙江省	夏宝龙(52)	車俊(55、代理)候	7~7.5	7.7	車俊は新疆から
安徽省	李錦斌(58)		8.5	8.6	李は省長からの昇格 後任省長は未定
福建省	優権(54)	于偉国(55)	8.5	8.3	前省長の蘇樹林は失脚
江西省	鹿心社(56)	劉奇(57、代理)	8.5	9.1	鹿は省長から昇格、劉は浙江省からの転任。
山東省	姜異康(53)	郭樹清(56)	7.5~8	7.3	郭樹清は次期人民銀行行長候補なるも、書記昇格の可能性もある。
河南省	謝伏瞻(54)	陳潤児(57)	8	8	謝は省長からの昇格、陳は黒龍江省から。
湖北省	李鴻忠(56)		9%前後	8.2	李は、ハーバード研修組 王国生前省長は青海省書記、後任省長は未定。
湖南省	杜家毫(55)	許達哲(56、候補)	8.5	7.6	杜は上海出身、許は工業情報部から。
広東省	☆胡春華(63)	朱小丹(53)	7~7.5	7.4	胡は「60後」の最有力候補
広西自治区	彭清華(57)	陳武(54)候	7.5~8	7.2	彭は前香港中央代表
海南省	羅保銘(52)	劉賜貴(55)党	7~7.5	8.1	劉は前国家海洋局長
重慶市	☆孫政才(63)	黃奇帆(52)	10	10.6	孫は胡春華と並んで、「60後」の有力候補
四川省	王東明(56)	尹力(62)候	7%以上	7.5	前省長の魏宏は、「大降格」、後任の尹力は衛生部出身
貴州省	陳敏爾(60)	孫志剛(54)党	10%前後	10.5	陳敏爾は習近平ブレーンの一人
雲南省	陳豪(54)党		8.5	6.6	陳豪は「双非」、後任省長は未定
西蔵自治区	吳英傑(56)	洛桑江村(56)候	10%以上	10.7	吳は副書記からの抜擢
陝西省	婁勤俊(57)候	胡和平(60)候	8	7.2	趙正永は引退予定
甘肅省	王三運(52)	劉偉平(53)	7.5%以上	7.8	王三運も引退か？
青海省	王国生(56)	郝鵬(60)候	7.5	8.3	王国生は湖北省長から。
寧夏自治区	李建華(54)	王正偉(56)	7.5	7.9	李建華は中央組織部出身、いずれ中央に戻るか？
新疆自治区	陳全国(56)	雪克来提・扎克尔(53)党	7	8	陳はチベットからの転任、張春賢は中央へ転勤。

注：地方名に下線があるのは、2016年に書記(トップ)が交代した地方を示す。氏名後のかっこ内は生年(「19」を省略)。☆は政治局員、無印は中央委員、「候」は中央候補委員、「党」は党員(「双非」)。省長の年齢あたりの「候補」は省長候補を示す。2015年経済実績数値は各地方発表、2016年上半期実績は国家統計局による。

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



BTMU の中国調査レポート(2016年8月)

- 経済見通し(2016年8月)
<http://www.bk.mufg.jp/report/ecolook2016/index.htm>
経済調査室
- BTMU 中国月報 第127号(2016年8月)
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0is018b64bfH783e7dd8lid0is01avq9n9>
国際業務部
- BTMU CHINA WEEKLY 2016/8/24
<https://count.bk.mufg.jp/c/Ccl0isb4jeaz5sHfe22818clid0isb4lyuq7j>
国際業務部
- 経済マンスリー(2016年7月)
<http://www.bk.mufg.jp/report/ecomon2016/index.htm>
経済調査室
- ニュースフォーカス第8号
東莞市における加工貿易の革新発展の促進に関する実施方案について
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20160725_001.pdf
業務開発室

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214